

令和4年4月15日
人権・地域教育課

令和3年度 県立学校による地域との協働推進事業 アンケート調査結果の概要について

令和3年度県立学校で実施しました「令和3年度県立学校による地域との協働推進事業アンケート」についての調査結果及び概要を報告いたします。

【調査目的】 県立学校で推進している「県立学校による地域との協働推進事業」の実施状況を把握し、県立学校における「地域と共にある学校づくり」のさらなる充実を図る。

【調査対象】 県立学校44校（高等学校34校、特別支援学校10校）

【調査期間】 令和4年1月21日（金）～令和4年2月16日（水）

【結果概要】 回答の結果概要について、特徴的なものを「協働の種類・内容・ねらい」「生徒の立場・学校及び生徒への効果」「組織・業務・負担」の3つの項目で以下に記す。

<協働の種類・内容・ねらい>

- ・取組内容は、「地域貢献」、「地域の人との交流や学習を通じた学習活動」、「地域への奉仕」の割合が最も高く、次に「地域への情報発信」が続く。
- ・身に付けてほしい力や意識について、大半の学校が「コミュニケーション力の向上」、「自信、成功(失敗)体験、自己有用感」や「主体的に行動する力」を挙げている。また、「地域や保護者と協働すること」などを目標として挙げている学校が多い。

<生徒の立場・学校及び生徒への効果>

- ・半数を超える学校で「部活動」がこの事業の取組に関わっている。また、約4割の学校が「学科、コース、学年、学級」や「教科、科目(授業として)」など、「教育課程の一環」としての取組を行っている。
- ・学校及び生徒への効果について、多くの学校が「社会参加の機会をもつこと」「地域の学校理解が進むこと」を挙げている。「社会に開かれた教育課程を実現するためのひとつのきっかけになること」を挙げている学校も半数近くある。

<組織・業務・負担>

- ・ 主担当者の役職・校務分掌等は、「生徒指導・生徒会指導・特別活動指導」、「教頭」が多い。
- ・ 多くの学校が「事務的業務増」、「休日・時間外の勤務」などに負担を感じている。
- ・ 地域との連携・協働を所掌する校務分掌や委員会、部門などの組織があるとする学校が約半数である一方、組織も係員もないとする学校が若干数ある。

【今後の取組において必要なこと】

- ・ 「地域に資する人材育成」の観点で、まちづくりや地域文化等に関する取組、企業との連携・協働に生徒が参画することは重要であり、この分野の取組をより一層充実させていただきたい。
- ・ 地域と共にある学校づくりを進める上で、どのような生徒を育成するのか等の、目標や課題等を明確化し、それを学校と地域が共有することはとても重要であり、今後も学校と地域が共有した目標や課題等の解決を図るための取組を進めていただきたい。そのため、まずは学校内で目標や課題、ビジョン等を明確にし、それを共有することが大切である。
- ・ 教職員間の課題共有や学校運営協議会での熟議などを通して、「育てたい生徒像」の実現に向けた取組の創出や改善を図ることが大切である。
- ・ 組織的・継続的な取組を実現していくためには、地域と共にある学校づくりを所掌する組織を校内に位置づけることが大切である。
- ・ 新学習指導要領における「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、生徒が地域課題を意識すること、学校が地域を「学びのフィールド」と捉えることも含め、連携・協働の体制を一層整えていただきたい。

※ 県教育委員会としては、今後も研修会等において先進校の事例を紹介したり、取組の情報交換ができる場を設定したりするなど、情報提供の工夫を図りますので、御活用ください。